

横須賀市国民保護計画の改訂について

1 これまでの市国民保護計画の改訂経緯

本市国民保護計画は、平成 19 年 3 月に武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律（国民保護法）に基づき策定し、以降、平成 19 年度及び平成 22 年度に次のとおり改訂しております。

平成 20 年 3 月 … 県の国民保護計画の変更に伴い、内容を一部改訂
(安否情報の収集等に関する事項の追記、関係機関の
名称変更、本市対策部の業務区分の変更等)

平成 23 年 3 月 … 県の国民保護計画の変更に伴い、内容を一部改訂
(安否情報システムの運用開始、現地調整所の設置等に
関する事項の追記)

※ いずれにおいても国民保護に関する指針（内閣府）の変更に伴い改訂された神奈川県国民保護計画に合わせるものであり、本市に裁量の余地等がないため、パブリック・コメント手続は実施しておりません。

2 今回の改訂概要

平成 26 年度に行われた神奈川県国民保護計画の改訂等に準じ、以下について変更いたします。

① 関係機関の名称及び業務の大綱の変更

各関係機関の名称及び業務の大綱の変更に合わせ、記載内容を変更します。

② 警報等の情報伝達手段の追加

非常通信手段として、緊急情報ネットワークシステム（E m-N e t）及び全国瞬時警報システム（J アラート）を追記します。

③ 武力攻撃原子力災害への対処

原子力施設に対して武力攻撃が行われた場合の国民保護措置について、基本指針及び県計画の変更内容に準じて変更します。

④ その他の時点修正及び文章整理

人口や社会的状況など時点修正すべき内容等について、文章整理を併せて変更します。

3 主な内容

(1) 警報等の情報伝達手段の追加

変更前	<p>(1) 非常通信体制の整備</p> <p>市は、<u>国民保護措置の実施に関し、非常通信体制の整備、重要通信の確保に関する対策の推進を図るとともに、関東地方非常通信協議会との連携に十分配慮する。</u></p> <p>(2) 非常通信体制の確保</p> <p>市は、<u>武力攻撃災害発生時においても情報の収集、提供を確実にを行うため、情報伝達ルートの多ルート化や停電等に備えて非常用電源の確保を図るなど、自然災害時における体制を活用し、情報収集、連絡体制の確保に努める。</u></p> <p><u>また、非常通信体制の確保に当たっては、自然災害時において確保している通信手段を活用するとともに、以下の事項に十分留意し、その運営・管理、整備等を行う。</u></p>	上位計画との整合
変更後	<p>(1) 非常通信体制の整備</p> <p>市は、<u>武力攻撃事態等において国民保護措置に係る指示等が迅速かつ確実に通知・伝達されるように、緊急情報ネットワークシステム（E m－N e t）、全国瞬時警報システム（Jアラート）、本市の所有する通信網の整備により重要通信の確保を図るとともに、関東地方非常通信協議会との連携を図る。</u></p> <p>(2) 非常通信体制の整備・確保に当たっての留意事項</p> <p>非常通信体制の確保に当たっては、<u>既存の通信手段を有効に活用するとともに、以下の事項に十分留意し、その管理・運営、整備等を行う。</u></p>	

(2) 武力攻撃原子力災害への対処

変更前	<p>2 原子力事業所及び原子力艦における武力攻撃原子力災害共通の対処措置</p> <p>イ 安定ヨウ素剤の配布</p> <p>市長は、安定ヨウ素剤の予防服用に係る防護対策の指標を超える放射性ヨウ素の放出又はそのおそれがある場合には、国の対策本部長による服用時機の指示に基づき、県やその他の関係機関と協力して市民に安定ヨウ素剤を配布し、服用を指示する。</p> <p>また、市長は、事態の状況により、その判断に基づき服用すべき時機の指示その他の必要な措置を講ずる。</p> <p>ウ 飲料水・飲食物の摂取制限等</p> <p>(ア) 市は、緊急時モニタリングの結果、飲料水や飲食物、農畜水産物の汚染が防災指針（「原子力施設等の防災対策」原子力安全委員会）に定める「飲食物の摂取制限に関する指標」を超え、又は超えるおそれがあると認められる場合は、国の指導・助言又は指示に基づき、汚染飲料水や汚染飲食物の飲食禁止、汚染農畜水産物の採取、出荷制限等、必要な措置を行う。</p> <p>(イ) 市は、屋内への退避若しくは飲料水、飲食物の摂取制限等を行った場合は、必要に応じ、県と協力して飲料水、飲食物等の供給を行う。</p>	上位計画との整合
変更後	<p>2 原子力事業所及び原子力艦における武力攻撃原子力災害共通の対処措置</p> <p>(2) 安定ヨウ素剤の配布</p> <p>市長は、安定ヨウ素剤の予防服用の実施等については、防災基本計画(原子力災害対策編)及び市地域防災計画(原子力災害対策計画編)の定めにより行う。</p> <p>(3) 飲料水・飲食物の摂取制限等</p> <p>市長は、必要に応じ、汚染飲料水や汚染飲食物の飲食禁止、汚染農畜水産物の採取、出荷制限等の措置について、防災基本計画(原子力災害対策編)及び市地域防災計画(原子力災害対策計画編)の定めにより行う。</p>	

4 今後のスケジュール

平成 28 年 2 月 . . . 県知事への正式協議

〃 3 月 . . . 計画改訂の完了、公表

【参考】

◆ 緊急情報ネットワークシステム（E m - N e t）

E m - N e t は、総合行政ネットワーク（LG-WAN）回線を利用して、国（官邸）と地方公共団体間で緊急情報の通信を行うもので、本市では、平成 19 年 6 月から運用を開始しています。

これまでの活用の例は、平成 21 年 4 月に北朝鮮が飛翔体（弾道ミサイル）を日本海方面に発射した際に、日本政府は発射の 2 分後に探知、即時に地方自治体に対し E m - N e t を通じて「飛翔体発射」を伝達したものなどがあります。

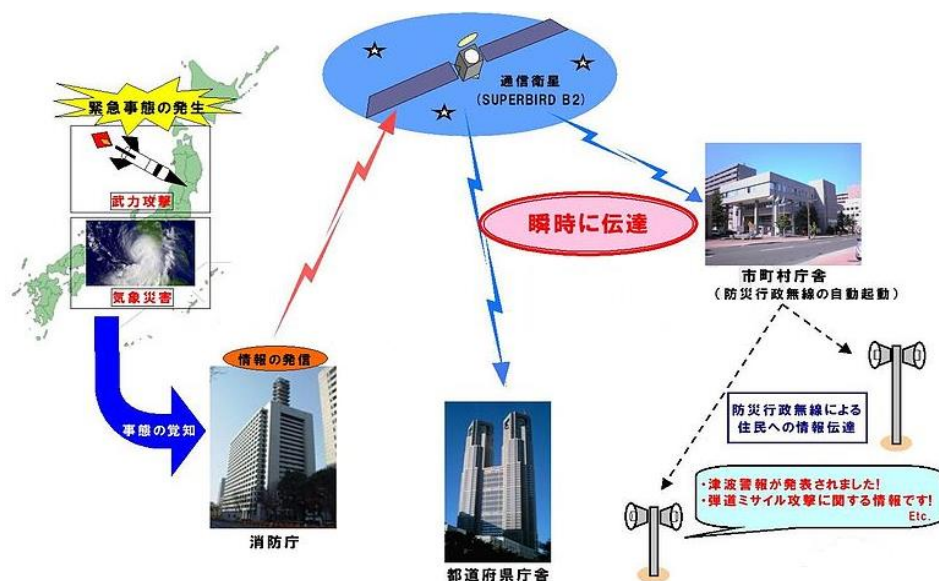
◆ 全国瞬時警報システム（Jアラート）

弾道ミサイル情報、津波情報、緊急地震速報等、対処に時間的余裕のない事態に関する情報を、人工衛星または LG-WAN 回線を用いて国（内閣官房・気象庁から消防庁を経由）から送信し、市の防災行政無線を自動起動（警報伝達）することで、住民に緊急情報を瞬時に伝達するシステムです。本市では、平成 21 年 3 月から運用を開始しています。

（１）本市における自動起動の内容

- ・弾道ミサイル情報、航空攻撃情報、ゲリラ・特殊部隊攻撃情報、その他国民保護情報
- ・緊急地震速報（5 弱以上・猶予時間 10 秒以上）
- ・津波警報、大津波警報（＊気象等の特別警報については、職員が在庁のため手動により対応）

（２）概要図



※ E m - N e t と Jアラートの違い

	E m - N e t (1 分以内で都道府県・市町村に送信)	J アラート (市町村まで 1 ～ 2 秒で送信)
目的とする相手	自治体職員	住民
目的・内容	国で作成した国民保護法で定める法定通知文書や警報等を LG-WAN 回線を利用して、都道府県と市町村に通知。	<ul style="list-style-type: none"> ・国が覚知した緊急情報を、国が市町村の防災行政無線を自動起動させることにより、瞬時に住民に伝達。 ・市町村に設置された処理装置（受信端末）を経由して、防災行政無線からサイレン音や音声が流れる。